

# 平成30年度 先導的官民連携支援事業(第1次)について

## 目的

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

(イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

## 補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業の類型に係る要件、重点推進分野に係る要件及び調査開始以降の協力に係る要件を満たすものとします(募集要領2.2をご参考ください)。

## 補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。

(注) (ロ)について、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2。

## 応募受付期間

平成30年3月1日(木) ~ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

## スケジュール(予定)

(注) 第2次募集を行う予定としています。

年	平成30年												平成31年		
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	← 応募受付		← 審査	● 交付先決定	← 調査の実施								● 成果の報告		